



2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年1月30日

上場会社名 東北電力株式会社

上場取引所 東

コード番号 9506 URL <http://www.tohoku-epco.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 社長執行役員 (氏名) 原田 宏哉

問合せ先責任者 (役職名) ビジネスサポート本部経理部決算課長 (氏名) 阿部 元光

TEL 022- 225- 2111

四半期報告書提出予定日 2019年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	1,582,453	6.9	41,356	48.1	31,112	53.7	23,820	44.4
2018年3月期第3四半期	1,479,934	5.6	79,730	23.8	67,157	18.2	42,834	19.7

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 33,452百万円 (42.4%) 2018年3月期第3四半期 58,065百万円 (16.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	47.72	45.01
2018年3月期第3四半期	85.83	81.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	4,189,131	811,386	17.7
2018年3月期	4,222,163	798,705	17.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 741,996百万円 2018年3月期 730,361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		20.00		20.00	40.00
2019年3月期		20.00			
2019年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,240,000	8.1	78,000	27.6	62,000	29.9	43,000	8.9	86.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	502,882,585 株	2018年3月期	502,882,585 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	3,638,177 株	2018年3月期	3,804,644 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	499,191,059 株	2018年3月期3Q	499,047,193 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・四半期決算補足説明資料については、同日に当社ホームページに掲載いたします。

【参 考】

2019年3月期の個別業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,040,000	9.1	52,000	△36.9	40,000	△40.8	35,000	△16.3	70.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. その他の情報	・・・・・・・・・・ P 2
・追加情報	・・・・・・・・・・ P 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	・・・・・・・・・・ P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・・・ P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・ P 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・・・ P 8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・・・・・・・・・・ P 8
(5) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	・・・・・・・・・・ P 8

1. その他の情報

・追加情報

(1) 受取損害賠償金による特別利益

東京電力福島第一原子力発電所における事故に起因する損害のうち、「原町火力発電所の復旧遅延による損害」について、東京電力ホールディングス株式会社との間に締結した合意書に基づく賠償額 7,900 百万円を受取損害賠償金として特別利益に計上しております。

(2) 女川1号廃止関連損失による特別損失

当社は、2018年10月25日開催の取締役会において、女川原子力発電所1号機の廃止を決定しました。

この決定に伴い、女川原子力発電所1号機シュラウド取替関連除却工事に係る治具の製作費用等について、他号機への転用の可能性を検討したものの、その見込みがないことから、2,145 百万円を女川1号廃止関連損失として特別損失に計上しております。

(3) 原子力特定資産及び原子力廃止関連仮勘定について

当社は、2018年10月25日開催の取締役会において、女川原子力発電所1号機の廃止を決定し、同日、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）第28条の2第2項及び第28条の3第2項に基づき、経済産業大臣に原子力特定資産承認申請書及び原子力廃止関連仮勘定承認申請書を提出し、同年11月28日に承認されました。

これに伴い、当該原子炉に係る原子力特定資産（運用する原子炉を廃止しようとする場合において、原子炉の運転を廃止した時に当該原子炉の運転のために保全が必要な固定資産のうち、原子炉の運転に伴い核燃料物質（原子力基本法第3条第2号に規定する核燃料物質をいいます。）によって汚染されたもの及び運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産をいい、建設仮勘定に計上された固定資産（原子炉の運転を廃止した後に竣工するものに限りません。）を含み、資産除去債務相当資産を除きます。）の帳簿価額（以下「原子力特定資産簿価」といいます。）4,180 百万円を引き続き原子力発電設備に計上しております。

また、原子力廃止関連仮勘定簿価（運用する原子炉を廃止しようとする場合において、原子炉の運転を廃止した時に当該原子炉の運転のために保全が必要な固定資産の帳簿価額（原子力特定資産簿価を除き、建設仮勘定に計上された固定資産（原子炉の運転を廃止した後に竣工しないものに限りません。）の帳簿価額を含みます。）及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額（処分見込額を除きます。））9,213 百万円及び原子力廃止関連費用相当額（当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等拠出金費（使用済燃料再処理等既発電費を除きます。）及び当該核燃料の解体に要する費用に相当する額。）15,327 百万円を原子力廃止関連仮勘定に振り替え、または計上しております。

なお、振り替え、または計上した原子力廃止関連仮勘定は、承認を受けた日以降、「電気事業法施行規則等の一部を改正する省令」（平成29年経済産業省令第77号）附則第6条の規定により、料金回収に応じて、原子力廃止関連仮勘定償却費により償却しております。

(4) 総見積額及び要引当額積立期間延長の承認について

当社は、2018年10月25日開催の取締役会において、女川原子力発電所1号機の廃止を決定し、同日、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)第5条第1項に基づき、経済産業大臣に総見積額承認申請書を提出し、同年11月28日に承認されました。

同承認を受け、同年11月28日、同省令第5条第3項に基づき、経済産業大臣に要引当額積立期間延長承認申請書を提出し、同年12月14日に承認されました。

これに伴い、承認を受けた総見積額から既引当額を控除した要引当額について、特定原子力発電施設の廃止日の属する月から起算して10年が経過する月までの期間にわたり、定額法で費用計上しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
固定資産	3,557,465	3,582,195
電気事業固定資産	2,470,308	2,444,784
水力発電設備	181,891	177,680
汽力発電設備	356,843	341,796
原子力発電設備	239,095	256,128
送電設備	626,580	607,584
変電設備	252,983	253,305
配電設備	660,980	658,854
業務設備	117,905	116,109
その他の電気事業固定資産	34,027	33,325
その他の固定資産	210,644	209,333
固定資産仮勘定	321,481	384,191
建設仮勘定及び除却仮勘定	311,947	350,127
原子力廃止関連仮勘定	—	24,530
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	9,533	9,533
核燃料	159,977	163,543
装荷核燃料	34,729	30,591
加工中等核燃料	125,248	132,951
投資その他の資産	395,053	380,343
長期投資	110,554	104,027
退職給付に係る資産	4,224	4,313
繰延税金資産	173,126	165,612
その他	107,424	106,732
貸倒引当金(貸方)	△276	△342
流動資産	664,697	606,935
現金及び預金	187,905	132,690
受取手形及び売掛金	212,195	225,387
たな卸資産	70,196	86,609
その他	194,692	162,538
貸倒引当金(貸方)	△292	△289
合計	4,222,163	4,189,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,411,181	2,349,401
社債	810,189	805,137
長期借入金	1,235,846	1,153,441
災害復旧費用引当金	4,987	4,987
退職給付に係る負債	178,178	172,555
資産除去債務	121,001	157,904
再評価に係る繰延税金負債	1,412	1,398
その他	59,565	53,975
流動負債	1,011,175	1,028,343
1年以内に期限到来の固定負債	374,094	357,971
支払手形及び買掛金	143,999	131,391
未払税金	34,334	15,827
諸前受金	263,798	249,143
災害復旧費用引当金	135	89
その他	194,812	273,919
特別法上の引当金	1,100	—
濁水準備引当金	1,100	—
負債合計	3,423,457	3,377,744
株主資本	739,490	743,687
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	22,433	22,558
利益剰余金	472,718	476,468
自己株式	△7,101	△6,780
その他の包括利益累計額	△9,129	△1,691
その他有価証券評価差額金	6,861	3,256
繰延ヘッジ損益	△1,272	△838
土地再評価差額金	△840	△853
為替換算調整勘定	684	402
退職給付に係る調整累計額	△14,562	△3,658
新株予約権	957	1,013
非支配株主持分	67,387	68,377
純資産合計	798,705	811,386
合計	4,222,163	4,189,131

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
営業収益	1,479,934	1,582,453
電気事業営業収益	1,331,006	1,427,984
その他事業営業収益	148,928	154,469
営業費用	1,400,204	1,541,096
電気事業営業費用	1,262,614	1,394,730
その他事業営業費用	137,590	146,366
営業利益	79,730	41,356
営業外収益	5,707	6,411
受取配当金	713	793
受取利息	192	199
持分法による投資利益	1,705	1,751
その他	3,095	3,668
営業外費用	18,280	16,655
支払利息	16,506	14,208
その他	1,774	2,447
四半期経常収益合計	1,485,642	1,588,865
四半期経常費用合計	1,418,485	1,557,752
経常利益	67,157	31,112
濁水準備金引当又は取崩し	839	△1,100
濁水準備金引当	839	—
濁水準備引当金取崩し(貸方)	—	△1,100
特別利益	—	7,900
受取損害賠償金	—	7,900
特別損失	—	2,145
女川1号廃止関連損失	—	2,145
税金等調整前四半期純利益	66,317	37,967
法人税、住民税及び事業税	12,968	7,697
法人税等調整額	7,521	4,265
法人税等合計	20,490	11,962
四半期純利益	45,827	26,004
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,992	2,184
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,834	23,820

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	45,827	26,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,590	△3,680
繰延ヘッジ損益	662	433
為替換算調整勘定	711	△281
退職給付に係る調整額	8,272	10,977
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	12,238	7,447
四半期包括利益	58,065	33,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,839	31,270
非支配株主に係る四半期包括利益	3,225	2,181

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

- ・特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法の変更

有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法については、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり、定額法による費用計上方法によっておりましたが、2018年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」(平成30年経済産業省令第17号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたため、同施行日以降は、見込運転期間にわたり、定額法による費用計上方法に変更しております。

ただし、エネルギー政策の変更や安全規制の変更等に伴って原子炉を廃止し、発電事業者の申請に基づき経済産業大臣の承認を受けた特定原子力発電施設については、廃止日の属する月から起算して10年が経過する月までの期間にわたり、定額法で費用計上しております。

この結果、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,271百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の原子力発電設備及び資産除去債務は、それぞれ31,032百万円増加しております。